

平成 29 年度 定時会員総会のご報告

平成 29 年 5 月 22 日(月)午後 4 時より、万代シルバーホテル(新潟市中央区万代 1-3-30)にて、一般社団法人新潟市青色申告会定時会員総会が開催されました。

第 1 号議案 平成 28 年度収支決算書承認の件

収支決算書

自 平成 28 年 5 月 17 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	本年度予算額	本年度決算額
収入の部		
会費	18,580,000	19,022,000
事業収入	8,633,240	8,708,060
補助金	300,000	300,000
助成金収入	2,000,000	2,071,000
共済事業収入	2,200,000	2,081,894
雑収入	400,000	431,093
前期繰越金	0	317,411
合計	32,113,240	32,931,458
支出の部		
指導事業費	3,230,000	3,546,154
OA 化事業費	7,956,433	7,997,842
運営費	2,218,000	2,479,264
共済事業費	110,000	97,661
人件費	16,406,140	16,847,792
事務所費	2,177,400	1,779,134
予備費	15,267	0
次期繰越金	0	183,611
合計	32,113,240	32,931,458

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科目	当事業年度	前事業年度
資産の部		
現金	8,317	4,395
普通預金	2,518,429	1,166,267
定期預金	39,661,973	40,718,596
未収金	794,356	469,960
仮払金	0	254,360
出資金	13,500	13,500
敷金	280,000	280,000
合計	43,276,575	42,907,078
負債の部		
預り金	265,855	306,079
前受金	1,644,360	35,020
未払金	0	1,012,657
合計	1,910,215	1,353,756
純資産の部		
正味財産 (うち次期繰越金)	41,366,360 (183,611)	41,553,322 (317,411)
合計	41,366,360	41,553,322

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価方法 時価のないもの 原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

監査報告書

平成 28 年度収支決算書について、関係諸帳簿ならびに証拠書類の監査の結果、いずれも適正に処理されており正確であると認めます。

平成 29 年 5 月 8 日

監事 椎谷 四五
監事 池 善洋

第 2 号議案 平成 29 年度事業活動方針案承認の件

新潟県の経済状況は、日本銀行新潟支店の企業短期経済観測調査によると、事業実績を「悪い」と判断する企業が縮小したことを受け、「緩やかな景気回復基調」と報告されています。

しかし、青色申告会員の事業所を取り巻く経済環境は、依然、厳しい状況です。

このような状況の中、青色申告制度の普及を図り、個人事業者の記帳水準向上を目指し、次の事業を推進してまいります。

1. 記帳相談

青色申告特別控除 6.5 万円の活用や消費税申告には、日々の正しい記帳が大切なので、記帳水準の向上を目標に、記帳相談を行います。

また、会計ソフト「ブルーリターンA」を基軸に、会員の記帳OA化を推進して行きます。

イータックスは、制度が始まって 10 年を超えるので、今後は、本人によるイータックス送信の普及を目指します。

2. 講習会・説明会

講習会・説明会では、帳簿記入の基礎を中心に、改正税法、年末調整、決算のポイント等、時期に合ったテーマで説明会等を行い、適正な決算申告のための知識普及に努めます。

3. 福利厚生事業等

会員事業所向け健康診断の開催等、会員事業所の福利厚生の向上に寄与します。

4. 組織運営の強化

会員の廃業退会に伴う地域役員の減少は深刻な問題です。次代を担う後継役員の育成は喫緊の課題として積極的に進めます。

また、税務署より決算書・確定申告書の送付が廃止されるので、青色申告会員が混乱なく決算申告できるように周知広報に努めます。

5. 税制政策活動

全青色の指導の下、公平な税制の確立を目指し、特に、個人事業者の勤労性を認めた事業主報酬制度が早期に制度化されるよう運動を推進します。

当会活動にあたっては、税務行政当局をはじめ関係諸団体と連携し、会勢拡大・会員増強に繋がるよう努力します。

第 3 号議案 平成 29 年度収支予算書承認の件

収支予算書

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	前年度予算額	本年度予算額
収入の部		
会費	19,440,000	19,170,000
事業収入	9,737,000	9,286,320
補助金	300,000	300,000
助成金収入	2,000,000	2,000,000
共済事業収入	2,200,000	2,200,000
雑収入	430,000	400,000
前期繰越金	718,845	183,611
合計	34,825,845	33,539,931
支出の部		
指導事業費	3,330,000	2,790,800
OA 化事業費	7,966,433	7,879,279
運営費	2,318,000	2,224,000
共済事業費	110,000	100,000
人件費	18,606,140	18,536,040
事務所費	2,477,400	2,008,000
予備費	17,872	1,812
次期繰越金	0	0
合計	34,825,845	33,539,931